

2016年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2017年4月28日

和光大学地域連携研究センター
センター長 小林 猛 久 殿

代表者氏名 鈴木岩行

研究プロジェクトの名称 バングラデシュの労働集約型企業における人材開発に関する調査研究—現地企業と外資系（日韓）企業の比較研究（1年目）			
研究目的 近年バングラデシュ経済は急速に発展し、特に労働集約型産業が拡大し、世界の1大中心地になろうとしている。それに伴い企業も成長し、企業内での人材育成の必要性も認識されつつある。しかし、バングラデシュ内の企業は成長途上にあるため、企業内でどのような人材育成法をとるべきかについては模索の段階にある。本研究はバングラデシュにおける現地企業と同国に多く進出している外資（日韓）系企業の人材育成システムの現状を明らかにし、あわせてそのシステムの有効性を検証しようとするものである。			
プロジェクト所属メンバー（氏名の右の欄に、本学専任教員—教、共同研究員—共と記入してください）			
鈴木岩行	教	黄 八洙	共
		根岸秀行	共

研究活動の経過（800字以内）（打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。） 打ち合わせ 4月23日、4月30日 参加者：鈴木岩行、黄八洙、根岸秀行。バングラデシュ現地企業へのアンケート調査を現地の調査会社へ依頼することを決定。 6月 バングラデシュ現地企業からアンケートが10社分返送された。 6月25日 8月下旬にバングラデシュで現地ヒアリング調査することを決定。 7月1日 バングラデシュでイスラム過激派による外国人に対する無差別テロが発生したため、安全性を考慮し、調査対象国をバングラデシュから労働集約型産業の進出が多いベトナムに変更することとした。 7月中旬～8月中旬 在ベトナム韓国系企業へアンケート調査を実施。 8月21日～25日 在ベトナム韓国系企業へヒアリング調査を実施。 10月15日 在ベトナム日系・韓国系企業に関する調査の比較・検討。 12月24日 ベトナム現地企業へのアンケート調査とヒアリング先企業をフン氏（国土
--

館大学)に依頼することを決定。

2017年1月下旬～2月中旬 ベトナム現地企業へのアンケート調査を実施。

2月19日～22日 ベトナム現地企業へのヒアリング調査(4社、フン氏が通訳)

3月21日 在ベトナム現地・日系・韓国系企業に関する調査の総括。

研究成果の概要(1200字程度)(どのような方法で調査、研究を行い、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など)

調査方法は在ベトナム現地・日系・韓国系企業にアンケート調査を行い、実際状況を把握した。さらに、アンケートに回答した各国企業へヒアリング調査を行い、アンケートでは詳らにならなかったことを明らかにし、3か国企業の人材育成の方法を比較検討した。

在ベトナム企業への調査は2008年以来約8～9年ぶり2度目であったが、その間にベトナム経済は急成長し、企業を取り巻く状況は大きく変化した。前回ベトナム現地企業に対する調査は首都のハノイの企業だけであったが、今回はベトナム最大の経済都市ホーチミンの企業に対して実施することができた。この間に在ベトナム日系企業の人材育成の方法は年功重視型から業績重視型へ変化したことが明らかになった。

ベトナムへの日本企業の進出は活発であるが、ベトナム現地企業やベトナムへの進出が多い韓国系企業の人材育成の方法は、日本ではまだよく知られていない。現地企業や他国の方法を知ることにより、日本企業の人材育成の方法がベトナム現地従業員により適するものになることが期待される。

成果の発表(標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等)

(発行年は厳密に2016年4月～2017年3月に刊行されただけに限らず若干前後のものも含めてください)

「在ベトナム現地・日系・韓国系企業の人材育成に関する比較研究」鈴木岩行、黄八洙、『和光経済』50巻1号、2017年9月(予定)

※ 提出期限=2017年4月28日(金) 提出先=企画室企画係(担当:奥名)

※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。

※ できるだけワープロで記入し、e-mailで送信してください。

※ kikaku@wako.ac.jp (企画係)